

F-17 家計が負担する教育費の変動—児童養育費調査による—と全国との比較  
お茶の水女大家政 ○馬場紀子 伊藤秋子

目的 その1で報告した実態と、文部省調査のものとは比較し、川崎、北金津の家計が支出している教育費の位置づけを行なうとともに、昭和48年調査の地方小都市の代表としての掛川を加えて、これらの地域の教育費のかけ方を学校別、生徒1人当たりについて検討する。

方法 川崎、北金津については、前の掛川の場合と同様、文部省の「父兄支出の教育費調査」と年度、地域、期間等の条件を同じに調整し、それぞれの教育費を比較する。さらに3地域の比較にあたっては、年度、地域差を修正して検討する。

結果 1. 川崎と文部省調査との比較 学校教育費は両者ともほぼ似た傾向を示すが、家庭教育費は川崎が文部省調査とやや逆の傾向にある。教育費総額は川崎が小学校から高校にかけて上昇するのに対し、文部省調査は中学を最下点とする凹型をなす。北金津と文部省調査との比較 学校教育費、家庭教育費、教育費総額ともに川崎とほぼ同様の傾向を示すが、北金津はすべてにおいて文部省調査よりもかなり低い。3. 川崎・北金津・掛川調査の比較 学校教育費は3地域ともほぼ似た傾向を示すが、北金津が他の2地域に比べて総体的に低い。家庭教育費は学年上昇につれ高くなる傾向にあり、そのかけ方は掛川、川崎、北金津の順となる。教育費総額は掛川が幼稚園から高校にかけて上昇するのに対し、川崎、北金津は小学校低学年を最下点とする凹型をなし、総体的に掛川、川崎、北金津の順でそのかけ方が低くなる。